

施策分析シート（平成23年度）

No.1

施策名	防災基盤の整備	施策No	11-02	部課名	区民生活部防災課		
関連部課名		課長名	大関 英広	内線	491		
行政評価	分野	安全安心都市[VI]					
事業体系	政策	防災・防犯のまちづくり[11]					
目的	災害時の延焼防止、地域の防災活動拠点となる防災広場の整備や避難活動、避難生活に向けた対策の推進など、災害時における区民の生命と財産を守るため、災害に強いまちを目指して各種防災基盤を整備する。						
指標	施策の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明	
		20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)	
	① 火災による建物の焼損床面積（㎡）	161	200	360		170	目標値：17年度の約8割減
	② 地域設置消火器数（本）	4,096	4,060	4,609		4,500	全設置数
	③ 防災広場整備数（か所） <small>（地域危険度4又は5の町丁目数）</small>	18	18	19		21	地域危険度4又は5の地域は32か所（うち整備済み19）
	④						
⑤							
現状と課題（指標分析）	○東京都が19年2月に公表した地域危険度調査では、荒川区の地域危険度4又は5の町丁目は、前回調査の25か所から32か所に増加しており、荒川区地域防災計画に掲げる減災目標を達成するために事業推進を図る必要がある。 ○東日本大震災において被災地となった区市町村が事前に講じていた防災対策の実効性等を調査・研究することにより、今後の防災基盤の整備が効果的に行えるよう、検討していく。						
今後の方向性	《今までの成果及び指標分析を踏まえて》 ○地域防災計画を基に、防災広場や備蓄倉庫管理、地域設置消火器など、減災に向け各種防災基盤について、速やかに整備をするとともに、東日本大震災の検証作業を通じて、防災基盤のさらなる充実を図る。						

施策の分類		分類についての説明・意見等
前年度設定	今年度設定	
推進	推進	今年度に見直しする新たな地域防災計画に基づき、それぞれの整備計画の見直しを図るとともに、既存の防災基盤の維持管理に努める。

